



2022年3月2日

日本鉄道労働組合連合会

## 第79回JR連合国会議員懇談会

### 当面の重要政策課題と下期の具体的な取り組み内容を確認！



JR連合は2月22日、第79回国會議員懇談会を開催した。会議には、榛葉賀津也会長（参・静岡、国民民主党・幹事長）をはじめとする国會議員懇談会の所属議員7名と議員秘書、およびJR連合の各単組代表者が出席した。

冒頭、榛葉賀津也会長は、コロナ禍第6波を取り巻く情勢に触れつつ、ワクチン接種を早急に進める必要性や、ダメージが累積する交通運輸・観光サービス業への息の長い支援の必要性を訴えた。そして地方路線のあり方について、持続可能なものにしていくためにも国や地方自治体等の全ての関係者との連携が必要であると述べた。JR連合を代表して挨拶に立った荻山市朗会長は、コロナ禍が長期化する中で、連合や交運労協との連携や、3産別共同行動を継続していることに触れつつ、引き続きのJR連合国会議員懇談会からの支援と、第208通常国会における審議への要望事項の反映等を要請した。

同日は、第49回衆議院議員選挙を経て、新たに「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に加入を依頼した議員（各単組からの推薦者）を確認したほか、主に第34回中央委員会（2月1日開催）で提起した「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」の内容と活用方等を共有するとともに、その他下期の具体的な取り組みを確認した。



### 「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」の内容と活用方を確認

#### ～ グローカル交流推進機構の土井理事長による講義と意見交換を実施 ～



また、上述の政策提言の策定にあたり、アドバイザーとして監修を務めていただいた「一般社団法人グローバル交流推進機構」の土井勉理事長をZoomによるリモート参画という形で本懇談会に招き、提言の根底に流れる状況認識や重要な考え方等について講義を受けた。その後、森安祐貴交通政策部長から提言内容のポイントを提起し、参加者間で共有を図った。さらに、参加者間では「今後は地域

ごとに具体策を打ち立て実践していくことの必要性」や「運賃・料金施策のあり方と影響」等に関する意見や質疑が交わされた。

2月14日より、国土交通省が「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を立ち上げ、3月3日には第2回検討会の開催が予定されている。コロナ禍によって、地域公共交通事業を営む各モードの事業者が経営危機に陥っているが、JRも極めて厳しい状況にある。今後の地域公共交通のあり方の検討は、「まったなし」の状況であり、国土交通省や事業者の動きとも連動し、JR連合はJRの責任産別として、働く者の立場から責任ある提言を行い、チーム公共交通・チーム地域共創の実現にむけ取り組みを進める。